

平成30年度

事業報告書

(平成30年4月1日より平成31年3月31日まで)

学校法人 北野学園

## 目次

### 1. 法人の概要

(1) 建学の精神

(2) 法人の沿革

(3) 設置している学校・学科等

(4) 入学定員・収容定員・入学者数・在籍学生数・在籍園児の状況等

(5) 役員・評議員・教職員の概要

### 2. 事業計画の達成状況等

(1) 法人本部

(2) 上田女子短期大学

(3) 上田女子短期大学附属幼稚園

### 3. 財務の概要

(1) 決算の概要

(2) 計算書類

(3) 経年比較

(4) 主な財務比率比較

# 平成30年度事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

建学の精神は、「敬愛、勤勉、聡明」である。ここにいう敬愛とは、あらゆる人間関係において自分以外の他者を自らと同じく大切にし、その人格を尊ぶこと、そして同じ社会の一員として愛と感謝の気持ちを持って接し、かかわることである。愛は人間の感情の中で最も根源的、自然なものである。ここから、喜びや悲しみを分かち合う共感も生まれる。しかし愛はまた本能的、情熱的なものであるがゆえに他人を愛することについては様々な形があり、自ずとそれに合った距離感、節度が求められる。それを律するものが敬である。すなわち、敬愛とは、他者への尊敬のうえに互いに謙虚な気持ち、態度で接し合うことで、他者と交わる基本的な態度、関係である。勤勉とは、人間に与えられた宝である心と身体、時間を大切にし、人間としてなすべき事柄を誠心誠意、忠実に行うことである。これは自己の能力を最大に発揮し自己を完成させることであり、ひいては自らの属する社会のみならず、未来の社会に対しても責務を果たし、貢献をなすことである。聡明は、単に知識においてその量や深さを誇るのではなく、これを実践に活かす英知である。敬愛と勤勉という二つの徳目を日常生活のなかで見失わないように生きるために必要なものであり、広い知識と深い教養、すなわち広い視野に立った判断力、道徳律に裏付けられたものでなければならない。以上が、本学の建学の精神である。

### (2) 法人の沿革

昭和42年	4月	学校法人本州大学本州女子短期大学幼児教育科開学 定員100名
昭和48年	4月	学校法人上田女子短期大学設置・本州女子短期大学 を引き継ぐ、理事長に北野次登、学長に鈴木鳴海就任
昭和49年	9月	体育館完成
昭和51年	4月	幼児教育学科入学定員変更（100名より150名）
昭和53年	4月	上田女子短期大学附属幼稚園開園
昭和55年	1月	附属図書館棟完成・開館
昭和58年	4月	上田女子短期大学国文科設置、定員80名
昭和60年	4月	学長に西尾光一就任
昭和61年	3月	学生寮（紫苑寮）完成
昭和62年	4月	図書館司書及び司書教諭養成課程開設
昭和62年	12月	法人名を学校法人北野学園に変更
平成元年	4月	北野奨学金基金設立
平成5年	4月	学長に京極興一就任

平成 7年 3月 北野講堂、研究棟、学生ホール完成  
 平成 9年 5月 図書館増改築  
 平成13年 4月 学長に松田幸子就任  
 平成14年 3月 校舎耐震化工事、学生ホール増築  
 平成14年 4月 学科名変更（幼児教育科より幼児教育学科・国文科より日本文化学科）  
 平成14年 5月 階段教室棟（森の教室）完成  
 平成16年 4月 学科名変更（日本文化学科より総合文化学科）  
 平成17年 3月 学生寮（紫苑寮）増改築  
 平成17年10月 茶室（信養庵）完成  
 平成19年 9月 総合文化学科が地域総合科学科達成度評価にて適格認定  
 平成21年 3月 短期大学基準協会による第三者評価にて「適格認定」  
 平成22年 4月 学長に小池明就任  
 平成25年10月 地域連携センター設置  
 平成27年 4月 理事長に小池明就任  
 平成28年 3月 短期大学基準協会による第三者評価にて「適格認定」  
 平成28年 4月 体育館耐震化工事  
 平成29年 4月 幼児教育学科入学定員変更（150名より120名）  
 総合文化学科入学定員変更（80名より60名）  
 平成30年 3月 附属幼稚園新園舎完成

(3) 設置している学校・学科等

- ①上田女子短期大学 幼児教育学科  
 総合文化学科  
 ②上田女子短期大学附属幼稚園

(4) 入学定員・収容定員・在籍学生数・在籍園児数の状況（平成30年5月1日現在）

学 校 名・学 科 名	入学定員数	収容定員数	入学者数	在籍者数	
上田女子 短期大学	幼児教育学科	120	240	80	189
	総合文化学科	60	120	69	125
計	180	360	149	314	
上田女子短期大学 附属幼稚園	70	210	50	150	
計	70	210	50	150	

## (5) 役員・評議員・教職員の概要

(平成31年3月31日現在)

①役員 定員数 理事 5～8名 監事 2名  
現員数 理事 7名 監事 2名

区分	氏名	現職等
理事長	小池 明	平成22年4月理事就任 平成27年4月理事長就任 上田女子短期大学学長
常務理事	笠井 三男	平成24年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任 法人本部事務局長
理事	水野 美恵	平成26年4月理事就任 上田女子短期大学附属幼稚園園長
理事	小池 佳子	平成28年4月理事就任 北野合同建物(株)社長
理事	松田 幸子	平成 6年5月理事就任 前上田女子短期大学学長
理事	村山 弘義	平成24年4月理事就任 青陵法律事務所、弁護士
理事	小林 哲哉	平成29年4月理事就任 上田信用金庫理事
監事	島田 基正	平成16年4月監事就任 上田第三木材会長
監事	尾和 寛啓	平成20年7月監事就任 尾和寛啓税理士事務所、税理士

②評議員 定員数 19名 現員数 19名

法人職員評議員 (7名)

笠井三男、水野美恵、町田育弥、大橋敦夫、久保田ゆかり、花岡勉、長田真紀

卒業生評議員 (2名)

保屋野文子、加々井美恵子

保護者評議員 (2名)

豊岡秀夫、半田智保

学識経験者評議員 (8名)

小池佳子、三村裕子、松田幸子、羽田綏子、村山弘義、小林哲哉、松沢武人

小池まり

③ 教職員数

(平成30年5月1日現在)

区 分		法人本部	上田女子短期大学	附属幼稚園	計
教 員	本 務		20	10	30
	兼 務		49	6	55
職 員	本 務	5	17	2	24
	兼 務		7	1	8

2. 事業計画の達成状況等

(1) 法人本部

教育機関として、安定した経営基盤を持つ法人とするため、事業計画に基づき、以下の取組を行った。

①健全な財務基盤の確立を図る。

短大は入学定員180名に対して入学者数149名、達成率83%であった。内訳は、幼児教育学科入学定員120名に対して入学者数80名、達成率67%、総合文化学科入学定員60名に対し69名、達成率115%であった。短大学生数確保を最重要課題としており残念な結果であった。

事業計画の活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額は収入超過となったが、事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は支出超過となり黒字化できなかった。

財務状況は、短大学生数確保が出来ず厳しい状況にあったが、経費削減を教職員に徹底し、人件費、教育研究経費、管理経費いずれも昨年度より減少した。

寄附金についても、昨年度に引き続き募集活動を行い一定額を集めた。

②教育環境を整備する。

短大は、教室等のエアコン更新、北野講堂音響設備の更新、複合機、印刷機、プロジェクター、PC等の更新を行い教育環境の整備に努めた。

幼稚園は、新園舎が平成30年3月に竣工し、さらに園庭の整備、フェンス設置、遊具設置を行った。園バスも老朽化していることから1台買い換えを行った。

③組織力の確立

平成29年度より短大教員を除く職員の人事評価を実施している。今年度は2年目であり、評価者・被評価者ともに評価方法、評価時の注意点等人事評価についての理解が深まってきており、今後一層の定着化を図っていく。

今年度より、監事会を定例開催、監査計画書作成、監事監査を実施した。次年度以降も引き続き行っていく。

また、退職金支給規程、教員の授業担当時間数超過時間手当に関する規程、理事会運営規程、評議員会運営規程、評議員会報酬規程等の制定及び管理者の範囲に関する規程、事務組織規程、幼稚園園則等の改正を行い、組織体制を整備した。

## (2) 上田女子短期大学

建学の精神に基づき、学生と社会から評価される短大を実現すべく、事業計画に基づき、以下の取組を行った。

「上田女子短期大学夢スタート募金」の募集を継続し、教職員、同窓生、後援会を中心に案内を送付した。平成31年3月末日現在の寄附金合計金額は2,276,000円 件数は71件となった。

3年に1度行う特殊建築物定期調査を実施した。北野講堂タイルの打診検査において、浮きのある箇所について指摘があり、補修を行った。本学建物の耐震診断については、附属図書館が長年未実施であったが、平成30年度耐震診断を行った。診断結果より補強工事が必要であると判明した。令和元年度の耐震補強工事を目指し、実施設計書を作成、工事施工業者3社から見積を徴求して工事施工業者1社を選定した。

### ①幼児教育学科・総合文化学科の事業

#### ・幼児教育学科の事業

幼児教育学科は、「自然保育」「福祉社会」「芸術表現」の3コース制が初めて適用される入学生を迎えた。音楽・美術に特化した「芸術コース」廃止の悪影響はなく、30年度後期からのコース選択は、学生の興味関心を反映してスムーズに行われた。「自然保育」関連授業としては、東御市の「身体医学研究所」の協力を得て野外活動（保育）のフィールドワークへの参加を取り入れるなど、初年度から充実した展開が見られた。新コース制の学修成果への影響については30年度入学生の2年目の様子を見守りながら精査していく。学科行事として行ってきた「実習報告会」「卒業研究発表会」については、前者が全学生共通の関心事に関わることから傾聴意欲が強く、また、講評者としてお招きした先生方からの助言・講評が学生に非常によい影響を与えていることから継続実施されたのに対し、後者は学生個々の研究内容が多岐にわたり、少数の発表学生以外の学生にとって、「我がこと」として傾聴意欲を喚起するに至らない傾向があることからこれを廃した。卒業研究およびその発表機会のありかたについては今後の検討課題である。

「やまほいく里山プロジェクト」事業は新たに長野県の「元気づくり支援金」の補助を受けて実施。また、事務局を含めた全学的な実施体制も整え、4回の信州やまほいく研修会の開催・関係保育施設への視察等精力的に活動を行った。支援金獲得の可否が29年度末まで未定だったため、4回の研修会の内容策定が立ち遅れ、実質夏以降の実施となったが、各回とも充実した内容で実施することができた。信州大学と協働しての30年度「合同学習会」は本学主催で行われ、軽井沢風越学園の主宰者として設立準備中の本城慎之介氏を講師に招いて実施。教育のあり方の原点につき参加者全員がそれぞれの思いを深め、発表しあう活気ある会となった。

例年の刊行物として「保育者年報」「紀要」児童文化研究所「所報」を刊行。「紀要」「所報」にはそれぞれ11編、6編の寄稿があった。

新春コンサートは、学科・コースを問わない学生混成によるアンサンブルや学生と講師の共演などを取り入れ、前年までとはプログラム構成を大きく変更。また、新たに制

作された附属幼稚園園歌を学生のコーラスとともに参会者に歌っていただく形式でお披露目した。今後も学生、地域の方々に開かれた内容を継続していきたい。

年度途中に「佐久技術専門学校」を通して依頼のあった、行政の就職支援事業と連動した公費補助による「保育者養成科委託訓練生」（社会人）の受入れにつき、これを了承して入学試験を実施。31年度入学生として5名を迎えることとした。

・総合文化学科の事業

夏季休暇中に実施してきた事業所見学会は、実施計画段階から学科から進路サポート委員会に主体を移した。全学的な進路指導の一貫性を持たせるための措置で、年度の途中のことではあったが、所期の目的を達成することができた。東京研修は、予定通りの日程をつつがなく終えることができた。

総合文化研究所・大会は、「幕末の先覚者・赤松小三郎」をテーマに講演（本学教員）と学生有志による紙芝居の口演を行なった。テーマ設定が地元の関心を呼び、例年よりも多くの一般来場者があった。卒業研究発表会は、例年のプログラムに1年生向けに「卒業研究ガイダンス」を加えた。春休みを準備期間に充ててほしいとの願いを込めた。所報『學海』は第4号を発行した。公開講座講師の論文を収めるために、発行時期が遅れた。次年度からは、改善をはかりたい。『卒業研究集』は、例年通りの発行ができた。

公開講座は予算の関係から、1回のみ歴史講座とした。テーマに年度としての一貫性を持たせるため、「赤松小三郎」とし、講師を東洋大学教授・岩下哲典氏に依頼。同氏の知名度もあってか、過去最高の90名近い来場者を集めた。まちなかキャンパスの活用については、学科として活用がなかった。次年度の課題としたい。4年生大学創設の件は、関連資料の収集・分析に留まっている。活性化をはかりたい。

・両学科共通事項

「やまほいくの里山プロジェクト」に関しては「自然」との関わりの観点から総合文化学科の参加も模索しながら本学の特色の1つとして今後も継続し、内容の充実を図るとともに、学外への発信力をさらに高めていきたい。

②教育の提供と質の充実

○教員組織

平成30年5月1日現在

専任教員	教授	准教授	講師	助教	合計	助手	非常勤講師	備考
幼児教育学科	5	2	3	0	10	0	26	
総合文化学科	5	1	2	0	8	0	23	
教養教職	1	0	1	0	2	0	—	学長を含む
合計	11	3	6	0	20	0	49	

専任教員は学術論文作成や競争的資金獲得に努めている。各教員が有する学位、業績に関する事、学修成果にかかる評価及び卒業認定の基準は明確に定め、本学ホームページに公表している。



○学生納付金

学年	入学金	授業料	施設設備費
1年	250,000円	660,000円	300,000円
2年	—	660,000円	300,000円

○その他費用

	幼児教育学科	総合文化学科
教育実習費	(幼稚園) 1回10,000円	(中学校) 1回30,000円
保育実習費	(保育所) 1回 7,000円	
〃	(施設) 1回10,000円	

○卒業者（学位授与者）数、資格取得者数

	幼児教育学科	総合文化学科	合計
卒業生数（学位授与者）	107	55	162
幼稚園教諭2種免許状	103		103
保育士資格	100		100
介護職員初任者研修修了	14		14
レクリエーション・インストラクター	2		2
図書館司書資格		21	21
中学校教諭2種免許状		8	8
学校図書館司書教諭		6	6

学習環境を整えるため、教室の教育機器の確認をしたうえで、平成30年度は26番教室へプロジェクターを設置し、ノートパソコン等の整備を行った。

・カリキュラムシラバスの充実・改善を図る

文部科学省の再課程認定をうけて、幼児教育学科と総合文化学科の教職課程並びに保育士資格のための授業科目の見直しを行った。特に、幼児教育学科では、授業科目が大幅に変更したため、1年次前期から2年次後期までの授業を整理し、年間授業計画を作成した。

再課程認定を機に、各教員の専門性と担当授業科目が適しているかを見直し、それぞれの教員が担当授業科目のシラバスの内容を点検した。その際、必要な授業内容を盛り込むと同時に、授業科目や授業内容の特性に応じた授業の方法について検討した。そのうえで、平成31年度のシラバスには、①グループワーク、調べ学習、プレゼンテーション、ディスカッション、体験学習などのアクティブ・ラーニングを取り入れる回には、

そのことがわかるよう「授業概要」や「内容」に記入、②外部講師の講義・演習があれば「授業概要」や「内容」に記入するようにした。

・授業改善活動を推進

全教員に対して「授業評価アンケート」を実施し、授業内容の改善を促す一方、学生に対する「学習に関するアンケート」を実施し、その結果に対しての分析結果を学生に示し、自己の学習意欲を向上するよう促した。

障害者を含む多様な学生の対応について、各部署からの情報を共有しながら、必要に

応じて保護者も含め面談、支援を行った。学内の整備については今後検討を続ける。

初年度教育システムの確立について、幼児教育学科では、入学前課題と1年次の授業科目「スタディスキル」の内容を見直した。近年の学生の現状と新カリキュラムの内容を鑑み、学生の学習意欲が向上するような内容に改めた。

### ③学生支援の充実

学生生活環境の充実として、学生ホールに軽食の自動販売機を設置した。売れ行きは良い。学生寮のWiFi環境を整え、自室からでもWiFiを利用することが可能となった。20番教室と33番教室に網戸を設置した。

学生相談室を3Fと保健室内の2カ所に設置し対応を継続。相談室の周知と共に相談員と学生、また学生同士の交流の場として「なごみ企画」や『なごみだより』の発行を継続している。学生相談連絡会議は全教職員と連携するため、必ず各部署からの出席を依頼した。心身の健康面についての支援は、各ゼミ担任が学生の様子を伺うほか、保健室や元小学校養護教員と臨床心理士の資格を持つ2名の学生相談員が、個別に学生の相談に応じている。多様な学生の受入れにあたり、西階段の1階から3階まで手すりを設置した。

### ④進路支援の充実

#### ・就職支援の強化

両学科「社会人としての常識を持ち、自ら考え実践できる女性」を目標に、「キャリアアップⅠ・Ⅱ」の開講に加えて、進路サポート委員会で立案・企画し学生のニーズに添った進路セミナーを開催した。また、進路サポート課ではキャリアコンサルタントとの連携を強化し、学生の情報を共有したうえでの確かなサポートを行った。学生の状況については都度、委員会において報告すると共に、ゼミ担任へ伝えるなど連携を図った。その結果幼児教育学科100%（前年度100%）、総合文化100%（前年度97%）の内定率となった（平成31年3月31日現在）。また、幼児教育学科では公立正規保育士に9名合格し、近年に無い実績をあげることができた。進学者は1名だった（総合文化学科・専門学校）。

採用先、求人先においては、就職面接会の現地指導での情報収集及び訪問時には学生の現況や昨今の学生事情を伝え、信頼関係の強化に努めた。また、外部アンケート・前年度卒業生へのアンケートを行い、卒業後の状況調査を行うことで実態を明確にし、各学科へ報告した。

企業側から要望があり、企業の採用者が直接本学に来学し説明会を行う単独企業説明会を3回開催した。希望学生のニーズにそった説明会であったと同時に、企業側からも好評を得た。

2月13日（水）には本学主催の合同企業セミナーを開催した。企業11社、学生は総合文化学科95%、幼児教育学科は企業就職希望の学生1名が参加。学生は終始学生らしい真摯な態度で臨み、就職活動の本格的なスタートをきるきっかけとなった。

公務員講座については都度、その実態に応じて講座を行った。年度途中で講師が変更になったが、講師が学生の希望にそって講座を展開した。

今後の課題としては、合同企業セミナーは企業のみならず幼稚園・保育園等幼児教育学科関連の就職先についても本学でのセミナーを開催できるよう検討する。また、公務

員講座に関しては、状況の変化を鑑みつつより一層の充実を図る。

・学生の編入学

今年度は編入学の希望は無かったが、今後の進路先の選択肢を増やすための新規開拓はもちろん、公立法人長野大学に関しては、県内他短大と同様ではなく、本学への独自の編入学生受入れの検討を依頼した。来年度は県立大学等県内公立大学への編入学について、アプローチを行う。

・各種資格試験への支援

資格報奨金の案内を新年度オリエンテーション時に実施し全学生に周知した。加えて進路サポート課前の掲示板に案内を掲示の他、Facebookでも表彰式の様子を紹介。また受験申込時や合格後の学生への声かけをし、受検を促した。各資格の情報提供として、過去問題集の提供や資格取得することのメリットを掲示した。

今後の課題としては、本年度、幼児教育学科学生の情報系試験の受験者がいなかったことから、より一層アピールを行う。また学外受験資格について、状況を把握するために受験前後の報告を求めている。

⑤両学科の定員確保と優秀学生の確保

平成31年度入学試験の結果は次の通りである。

入学定員幼児教育学科120名、総合文化学科60名に対して、入学志願者数104名、61名、受験者数104名、60名、合格者数104名、60名、入学者は101名、59名であった。

オープンキャンパスの開催、教職員による高校訪問、高校教員向け入試説明会、進路説明会、合同進学相談会等により、高校生及び高校教員に対して積極的な広報活動を行ない、合計志願者数で前年比8%増加した。幼児教育学科は佐久技術専門校の委託を受け今年度より保育者養成科委託訓練生を受け入れることとした。その結果、訓練生として5名が志願・受験・合格した。優秀な学生確保を目的とした特待生入学試験において、推薦特待生2名、資格特待生8名が合格した。

今後の最大の課題は定員確保である。特に幼児教育希望者が年々減少している状況を鑑み、その原因を探るとともに分析し、時代の要求を取り入れた対策を講じたい。

今後の課題として、①引き続き定員確保のための効果的な広報について模索すること、②そのために、高校あるいは高校生や保護者、地域のニーズ調査を行い、分析すること、③高校生人口の減少に伴い、県外高校生を呼び込むための具体的な方法を模索すると同時に、社会人入学者の開拓の方法を検討すること、④地域連携センターとも連携し、本学の教育資源の活用による上田女子短期大学の知名度、親和度を向上させること、⑤これらのためにアドミッション・オフィサーの配置、育成の可能性について研究すること、があげられる。

⑥地域連携センター

外部各種団体から依頼の講座への講師派遣では、長野県、教育委員会、公民館、高校、大学、上田市5大学リレー講座、長野県社会福祉協議会、など合計53機関へ56名派遣の実績を挙げた。学園都市・上田における地域と大学の連携拠点「まちなかキャンパスうえだ市民講座」へは、4講座3名の講師を派遣した。

学科企画のリバティカレッジ(公開講座)は、12月幼児教育学科「レクチャー&コン

サート ベートーヴェンのチェロ作品をめぐって vol.1」、3月「赤松小三郎と坂本龍馬の新国家構想について」を開催した。受講者は2講座合わせて延べ108名であり、上小地区に限らず県外からの参加もあった。

「芸術の森―北野講堂シリーズ2018」は、『melodica meets classics～鍵盤ハーモニカ・ヴァイオリン・チェンバロの異色コラボレーション』の講演会を開催した。

「第4回うえだ七夕文学賞」は、地元地域の小中学・高校・一般の応募に加え、国内各地の他、ベルギー・オーストラリア・カンボジア・中国からも応募があり、その年齢は6歳から95歳に亘る3,501名、作品数は5,490作品にのぼった。

学生のボランティアについては、新たに佐久市子ども未来館との連携が始まった。97名(うち、幼教実習関係68名)の個人、17団体306名の、総勢403名(全て延べ人数)が図書館・公民館・幼稚園・保育園・施設・別所線・商業施設等で活動を行った。

「あなたが真ん中～小池学長と語ろう」では、ひとり暮らし学生編、ボランティア活動学生編などを開催し、学長と多くの学生の親睦を深める機会となった。

『地域連携センターNEWS vol. 3』を発行・配布し、活動内容を広く地域・受講生・高校・文学賞関係者等に報告する機会となっており、オープンキャンパス来学・資料請求の高校生にも配布された。

幼児教育学科による信州大学との大学間連携事業の推進も、センター業務として継続して行った。

今後の課題としては、協力協定の締結をはじめとした地元地域との連携を強化すること、そのために、引き続き地域貢献のためのニーズを調査し、開拓すること、地域のニーズに合わせた教育資源を提供するための方法を模索すること及び学生ボランティアの活性化のための環境を調べ強化することがあげられる。

#### ⑦図書館

平成30年度の入館図書は1,298冊で、全蔵書冊数は83,198冊となり、年々充実が図られている。また、CD・DVD等の視聴覚資料は4,335点、紙芝居・楽譜等の諸資料は5,282点となった。

利用状況は、入館者数が年間延べ21,662名であり、1日あたりの平均入館者数は100名と、前年度より増加した。平成30年度に学生を対象に実施した図書館利用アンケートの結果を踏まえ、学生へのこまめな情報発信により図書のリクエストの活性化及び学生の意見を反映した企画展を行い、更なる利用増加を目指したい。

学外への情報発信は、上田女子短期大学リポジトリが充実し、県内15機関中コンテンツ数は3番目に多く、サイトへの訪問者数は1番目に多い実績をあげている。刊行物は、「紀要」42号と図書館報『みすず』45号を発行した。

地域に向けた公開については、夏季休暇中に女子高校生に向けて行っていた開放の対象を、女子中学生・女子高校生に拡大した。また、同窓生や附属幼稚園の保護者には年間を通して開放した。また、地域との連携を目的とし、1月27日(日)に「新潟市の学校図書館と学校図書館活用推進校事業」、2月3日(日)には「絵文字を習って壁掛けや置物を作ろう」の計2回の図書館講座を開講した。今後、附属幼稚園の保護者への更なる利用の呼び掛け、地域の方々のニーズに合った講座を企画するなどして、学外利

用者の増加を図りたい。

#### ⑧研究力向上

平成30年度は2件の外部資金獲得があった。教職員は研究倫理・コンプライアンスの見識を深めるために外部講師を招き、コンプライアンス研修会として「SNSリスク対策研修」を実施した。

レポートや論文を作成する際に重要となる「研究倫理」について両学科とも1年次は「スタディスキル」、2年次は各卒業研究ゼミナールにて研究倫理教育を実施。また附属図書館にて各ゼミナール対象に情報リテラシー講座を行った。

今後の課題としては、レポート、論文作成の際の不正行為防止の周知徹底を図る。またICT活用に伴う個人情報の取り扱いや表現についての教育の拡充や強化が必要である。

#### ⑨国際交流

本学学生との交流を深めるため、中国特別研究生には総合文化学科の行事である「学海ハイク」に参加してもらうこととし、信州の鎌倉といわれる別所温泉を散策した。また、様々な授業において、本学学生とともに議論を交わしたり、中国との文化の違いなどについて意見交換を行った。その結果、ブライダル研究サークルの学生が研究生を対象にウェディングドレスの試着会を企画するなど、授業外での交流も見受けられるようになった。本学学生にとっては、中国を身近に感じることでできる体験となったと感じている。今後は、総合文化学科の学生に限らず、幼児教育学科の学生との交流が図れるような企画を考えていくことが課題といえる。

毎年実施している海外研修については、異文化理解を深め、思考力・実行力・行動力を高めるうえで大変有意義であると考え。今年度は、世界情勢を鑑み、初めてシンガポールを渡航先と決め実施した。これまでのグアム以上に外国語を駆使しなければならない場面が多く、外国語でのコミュニケーションを図る良い体験ができたと感じている。また、ブラザー&シスターという研修プログラムも初めて取り入れたが、現地女子学生との交流を深めることができ、充実した時間を過ごすことができた。参加した学生のほとんどが、「引率教員がいるので安心して参加できる」と答えていることから、本学における海外研修プログラムは必要であると考え。渡航先については世界情勢を鑑み、治安や対日感情等を考慮し慎重に検討しなければならないが、シンガポールでの研修内容は有意義だと思われる。

今後の課題として、渡航先での研修がより実りのあるものとなるよう、事前研修の内容をブラッシュアップしていくことが必要であると感じている。具体的には、英語でのコミュニケーションを想定して英会話の時間を増やしたり、渡航先の歴史や文化の講義時間を増やすことで、研修効果を高められると考える。

### (3) 上田女子短期大学附属幼稚園

新幼稚園教育要領にある「知識・技能の基礎」「思考力・判断力・表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質・能力の育成を目指し、新園舎・園庭の環境の中で、主体的に学ぶ幼児教育の遂行に努めた。

#### ①教育環境と教育の質の向上

新幼稚園教育要領に沿った教育課程を編成し、幼児が主体的に遊びや生活を創造して

いけるようにした。一年を通して年少は「食育」、年中は「自然」、年長は「地域」をテーマに、裏山や短大だけでなく、地域の自然（ため池やリンゴ畑）、文化財、施設、企業などの地域資源を活かす「やまほいく」を実施した。今後、本園の教育の特徴や成果を研究会などで公開していきたい。

介護老人保健施設「ケアホーム上田」では2学年が交流会を実施し、その活動は私学振興大会にて理事長表彰を受けた。

中塩田小学校の1年生との交流会により、幼小の連携を深めたり、上田西高校の留学生との交流により、外国の言葉や文化へ関心を寄せたりすることができた。また、長野大学の教員や学生による、木育のワークショップ体験を行った。

3年計画で絵本の部屋の蔵書点検を行い、蔵書内容を充実させた。

早朝預かり保育と保育終了後の預かり保育の時間の見直しを行い、次年度から時間延長をすることにした。また給食の回数についての見直しも行き、次年度から回数を増やすこととした。

書額や園歌額、絵画の寄附をいただき、園内の芸術的環境が充実した。今後、多様な展示を試みたい。

#### ②短大との連携について

短大幼児教育学科の教員による造形活動や、学生の企画による自然保育・遊びブースへの招待があった。年度末に開催された児童文化研究大会では、短大教員・本園教諭・学生が合同で保育研究を実施することができた。今後も継続していきたい。保護者の短大図書館利用を実現させることができた。

#### ③入園児の確保について

入園児50名、全園児150名でスタートした。ホームページやフェイスブックで幼稚園の様子を頻繁に伝えるようにした。

短大のオープンキャンパスの日には園開放を行い、卒園生や外部の方に新園舎や園庭を見てもらう機会を作った。同窓会名簿を完成させた。今後、園児募集や事業の拡大に活用したい。

バスルートを見直し、次年度から丸子方面へのルート拡大を実現した。今後、丸子・武石方面の広報にも力を入れていく。

園のシンボルであるキリンの滑り台をキャラクター化し、看板や新しい園バスのイラストにした。今後も広報活動や園行事に活用していきたい。

#### ④その他

新園舎・園庭が完成し、竣工式を執り行うことができた。新しい園バスを購入し、より安全な運行ができるようになった。また、園歌「あしたのわたし」が作製された。愛唱していきたい。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表

資産の部は、固定資産で前年度比14百万円減少、流動資産で前年度比114百万

円減少した。主な増減要因は、固定資産では減価償却により建物・構築物が前年度比 2 4 百万円減少、園バス・学用車購入により車両が 8 百万円増加した。流動資産では現金預金が前年度比 4 5 百万円減少、未収入金が 6 8 百万円減少した。

負債の部は、固定負債で前年度比 8 3 百万円増加、流動負債で前年度比 1 6 0 百万円減少した。主な増減要因は、固定負債で幼稚園園舎新築に伴い長期借入金の前年度比 8 2 百万円増加、流動負債で幼稚園園舎新築のつなぎ資金返済に伴い短期借入金の前年度比 1 4 0 百万円減少、前受金が前年度比 2 0 百万円減少した。

純資産の部は、基本金に 6 5 百万円組入れしたことから基本金合計が 4, 2 8 3 百万円となった。以上の結果、純資産の部合計は 2, 4 0 4 百万円となり前年度比 5 2 百万円減少した。

## ②資金収支計算書

収入は、学生生徒等納付金収入が学生数増加により前年度比 3 7 百万円増加、補助金収入は幼稚園園舎新築補助金が終了したことから前年度比 7 4 百万円減少した。借入金等収入は幼稚園園舎新築の短期借入金を一部長期借入金に組み替えを行い、前年度比 5 0 百万円減少した。前受金収入は前年度比 2 1 百万円、前年度繰越資金は前年度比 2 0 0 百万円減少となり、収入全体では前年度比 1 9 6 百万円減少した。

支出は、人件費支出が前年度比 2 1 百万円、教育研究経費支出が前年度比 1 4 百万円、管理経費支出が前年度比 1 百万円それぞれ減少した。また、幼稚園園舎新築に伴い、借入金等返済支出が前年度比 1 5 7 百万円増加、施設関係支出は 2 8 3 百万円減少した。翌年度繰越支払資金は前年度比 4 5 百万円減少して 7 0 9 百万円となった。

活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額は、短大学生数が増加したことから 7 1 百万円収入超過となった。施設整備等活動資金収支差額は、短大のエアコン更新等により 6 2 百万円の支出超過、その他の活動資金収支差額は、借入金返済等を行ったことから 5 4 百万円の支出超過となり、支払資金の増減額は△ 4 5 百万円であった。

## ③事業活動収支計算書

教育活動収支は、教育活動収入は短大学生数の増加等により前年度比 1 5 百万円の増加、教育活動支出は幼稚園園舎新築工事が終了したこと等から前年度比 3 3 百万円減少し、教育活動収支差額は 5 4 百万円の支出超過であったが、前年度比 4 9 百万円減した。減価償却費は 7 6 百万円となり前年度比 1 0 百万円増加した。

経常収支差額は 5 4 百万円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額は 5 2 百万円の支出超過であったが前年度比 1 4 百万円減少した。基本金組入額が 6 5 百万円あり、当年度収支差額は 1 1 7 百万円の支出超過であった。

## (2) 計算書類

## 貸借対照表

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	2,152,681	2,167,483	△14,801
有形固定資産	2,041,973	2,054,060	△12,086
特定資産	100,000	100,000	0
その他固定資産	10,707	13,423	△2,715
流動資産	723,984	838,470	△114,486
資産の部合計	2,876,666	3,005,954	△129,287
負債の部			
固定負債	203,362	119,865	83,497
流動負債	268,314	428,866	△160,552
負債の部合計	471,677	548,731	△77,054
基本金	4,283,595	4,217,830	65,764
第1号基本金	4,144,595	4,081,830	62,764
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	100,000	100,000	0
第4号基本金	39,000	36,000	3,000
翌年度繰越収支差額	△1,878,606	△1,760,607	△117,998
純資産の部合計	2,404,988	2,457,222	△52,233
負債及び純資産の部合計	2,876,666	3,005,954	△129,287

貸借対照表は、当該会計年度末時点における学校法人の財政状態を示す計算書類であり、資産の部、負債の部、純資産の部で構成されている。学校法人では、その主要な財産が、校地、校舎、教育研究用機器備品などの基本財産である固定資産から構成されるため、貸借対照表は固定性配列法での表示となる。

## 貸借対照表科目の説明

## 「資産の部」

有形固定資産・・・土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、車輛等

特定資産・・・・・・第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産等

その他固定資産・・・ソフトウェア、有価証券、出資金等



流動資産・・・現金預金、未収入金、短期貸付金、貯蔵品等

「負債の部」

固定負債・・・長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等

流動負債・・・短期借入金、未払金、前受金、預り金等

「純資産の部」

基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、組入れられた金額

第1号基本金・・・学校法人が取得した固定資産の価格、新たな学校を設置した場合に取得した固定資産の価格等

第2号基本金・・・将来取得する固定資産の価格に充てるための金銭その他の資産等

第3号基本金・・・基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭等

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	363,990	376,914	△12,924
手数料収入	5,200	5,415	△215
寄附金収入	2,000	2,426	△426
補助金収入	100,000	93,711	6,288
資産売却収入	0	0	0
付随・収益事業収入	12,000	12,986	△986
受取利息・配当金収入	400	393	6
雑収入	17,600	10,498	7,101
借入金等収入	100,000	100,000	0
前受金収入	213,520	254,635	△41,115
その他収入	81,000	80,902	97
資金収入調整勘定	△275,000	△284,279	9,279
前年度繰越支払資金	750,000	755,842	
収入の部合計	1,370,710	1,409,446	△38,736
支出の部			
人件費支出	332,000	335,232	△3,232
教育研究経費支出	74,100	86,775	△12,675
管理経費支出	53,350	57,022	△3,672

借入金等利息支出	600	310	289
借入金等返済支出	158,000	157,470	530
施設関係支出	6,000	41,840	△35,840
設備関係支出	41,100	20,220	20,879
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	8,000	4,349	3,650
資金支出調整勘定	△4,000	△3,684	△315
次年度繰越支払資金	701,560	709,911	△8,351
支出の部合計	1,370,710	1,409,446	△38,736

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにした計算種類である。

#### 資金収支計算書科目の説明

##### 「収入の部」

- 学生生徒等納付金収入・・・授業料収入、入学金収入、施設設備費収入等
- 手数料収入・・・・・・・・・・入学検定料収入、証明手数料収入等
- 寄附金収入・・・・・・・・・・特別寄付金収入、一般寄付金収入
- 補助金収入・・・・・・・・・・国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入等
- 資産売却収入・・・・・・・・・・施設売却収入、設備売却収入、有価証券売却収入
- 付随・収益事業収入・・・附属事業収入、補助活動収入、受託事業収入等
- 受取利息配当金収入・・・第3号基本金引当特定資産運用収入、その他受取利息収入等
- 雑収入・・・・・・・・・・施設設備利用料収入等
- 前受金収入・・・・・・・・・・授業料前受金収入、入学金前受金収入、施設設備前受金収入等
- その他収入・・・・・・・・・・前期末未収入金収入、貸付金回収収入等
- 資金収入調整勘定・・・期末未収入金、前期末前受金等当該年度には現金の受取がないものを控除するための勘定
- 前年度繰越支払資金・・・前年度から繰り越された支払資金総額

##### 「支出の部」

- 人件費支出・・・・・・・・・・役職員の人件費、法定福利費、退職金等
- 教育研究経費支出・・・教育研究のために支出する経費
- 管理経費支出・・・・・・・・・・教育研究以外のために支出する経費
- 施設関係支出・・・・・・・・・・建物、構築物等に係る支出

設備関係支出・・・・・・・・教育研究機器備品、管理用機器備品、図書等に係る支出

資産運用支出・・・・・・・・有価証券購入支出等

その他の支出・・・・・・・・前期末未払金支払支出、上記以外の支出

資金支出調整勘定・・・・・・・・期末未払金、前期末前払金が該当し、当該年度には現金の支出  
がないものを控除するための勘定

次年度繰越支払資金・・・・・・・・次年度に繰り越す支払資金総額

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	363,990	376,914	△12,924
手数料	5,200	5,415	△215
寄附金	2,000	2,486	△486
経常費等補助金	100,000	93,711	6,288
付随事業収入	12,000	12,986	△986
雑収入	17,600	17,029	570
教育活動収入計	500,790	508,543	△7,753
事業活動支出の部			
人件費	332,000	342,719	△10,719
教育研究経費	144,100	130,113	13,986
管理経費	69,750	90,422	△20,672
教育活動支出計	545,850	563,255	△17,405
教育活動収支差額	△45,060	△54,712	9,652
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	400	393	6
教育活動外収入計	400	393	6
事業活動支出の部			
借入金等利息	600	310	289
教育活動外支出	0	0	0
教育活動外収支差額	△200	82	△282
経常収支差額	△45,260	△54,630	9,370
特別収支			

事業活動収入の部			
その他の特別収入	0	2,399	△2,399
事業活動支出の部			
資産処分差額他	100	2	97
特別収支差額	△100	2,396	△2,496
基本金組入前当年度収支差額	△45,360	△52,233	6,873
基本金組入額合計	△35,000	△65,764	30,764
当年度収支差額	△80,360	△117,998	37,638
前年度繰越収支差額	△1,584,931	△1,760,607	175,676
翌年度繰越収支差額	△1,665,291	△1,878,606	213,314

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにした計算書類である。すなわち、事業活動収支計算書の目的は、「3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに」(区分経理)、「均衡の状態を明らかにするため」(収支の均衡)にある。

「教育活動収支」

学生生徒等納付金・・・授業料収入、入学金収入、施設設備費収入等

手数料・・・入学検定料収入、証明手数料収入等

寄附金・・・特別寄付金収入、一般寄付金収入

経常費等補助金・・・国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入等

付随事業収入・・・附属事業収入、補助活動収入、受託事業収入等

雑収入・・・施設設備利用収入等

人件費・・・役職員の人件費、法定福利費、退職金等

教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費

管理経費・・・教育研究以外のために支出する経費

教育活動収支差額・・・教育活動収支の事業活動収入と事業活動支出の差額

「教育活動外収支」

受取利息・配当金・・・第3号基本金引当特定資産運用収入、その他受取利息等

教育活動外収支差額・・・教育活動外収支の事業活動収入と事業活動支出の差額

経常収支差額・・・教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計額

「特別収支」

資産売却差額・・・不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価格を超える場合の差額

資産処分差額・・・・・・・・・・不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価格より少ない場合の差額

特別収支差額・・・・・・・・・・特別収支の事業活動収入と事業活動支出の差額

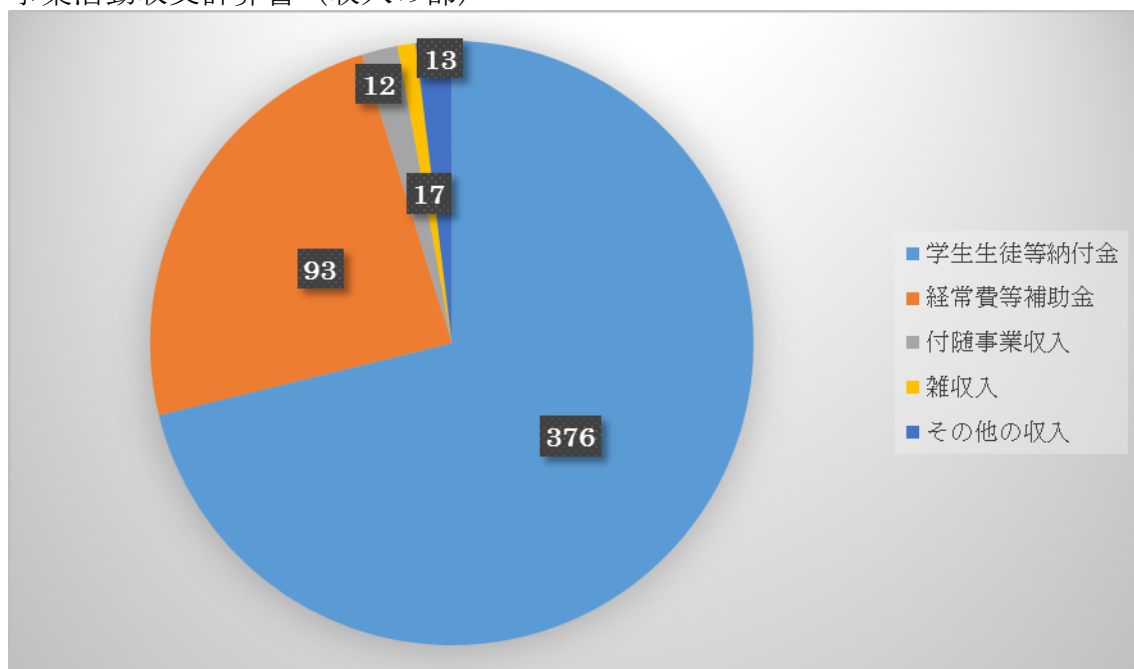
基本金組入前当年度収支差額・・・・経常収支差額と特別収支差額の合計額

基本金組入額合計・・・・・・・・当年度基本金組入額

当年度収支差額・・・・・・・・基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を引いた額

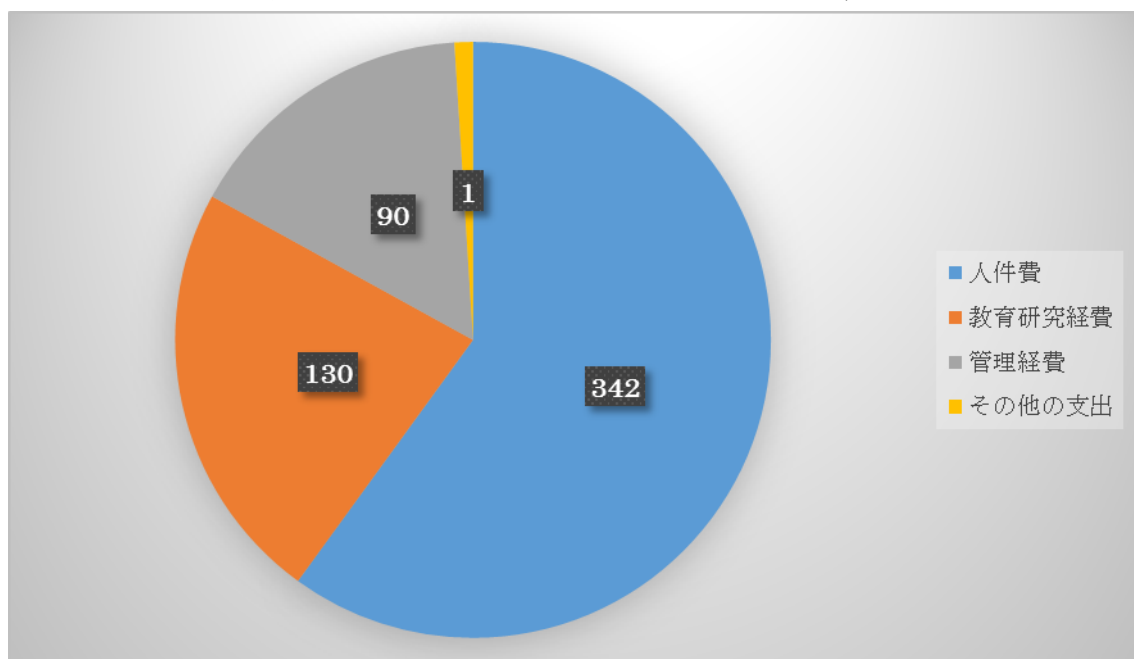
当年度収支差額・・・・・・・・基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を引いた額

事業活動収支計算書（収入の部）



事業活動収支計算書（支出の部）

単位 百万円



## (3) 経年比較

## 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	459,970	425,627	336,108	339,222	376,914
手数料収入	7,159	5,812	6,179	5,150	5,415
寄付金収入	300	350	350	3,500	2,426
補助金収入	109,163	113,900	100,214	167,189	93,711
受取利息・配当金収入	2,333	2,672	491	493	393
資産売却収入	45	294,840	4,790	0	0
付随事業収益事業収入	16,213	15,800	12,790	10,917	12,986
雑収入	5,533	9,221	20,797	17,517	10,498
借入金等収入	0	0	0	150,000	100,000
前受金収入	343,255	265,770	260,753	275,090	254,635
その他の収入	11,505	7,746	16,296	20,272	80,902
資金収入調整勘定	△374,183	△356,577	△283,479	△339,089	△284,279
前年度繰越支払資金	730,747	777,767	985,047	955,611	755,842
収入の部合計	1,312,039	1,562,927	1,460,339	1,605,875	1,409,446
支出の部					
人件費支出	356,513	374,414	363,538	356,454	335,232
教育研究経費支出	79,803	82,798	73,123	100,467	86,775
管理経費支出	74,675	71,152	57,866	58,391	57,022
借入金等利息支出	0	0	0	233	310
借入金等返済支出	0	0	0	0	157,470
施設関係支出	990	15,362	452	324,657	41,840
設備関係支出	8,988	29,028	6,019	8,532	20,220
その他支出	18,466	9,340	8,312	5,098	4,349
資金支出調整勘定	△5,163	△4,215	△4,586	△3,803	△3,684
次年度繰越支払資金	777,767	985,048	955,611	755,842	709,911
支出の部合計	1,312,039	1,562,927	1,460,339	1,605,875	1,409,446

## 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	459,970	425,627	336,108	339,222	376,914
手数料	7,159	5,812	6,179	5,150	5,415
寄附金	1,317	1,420	350	3,953	2,486
補助金	109,163	107,696	100,214	102,372	93,711
付随事業収入	16,213	15,800	12,790	10,917	12,986
雑収入	15,779	18,506	37,513	31,450	17,029
教育活動収入計	609,601	574,859	493,157	4923,066	508,543
事業活動支出の部					
人件費	356,513	374,414	367,253	370,205	342,719
教育研究経費	135,545	137,585	130,298	151,053	130,113
管理経費	91,461	88,960	72,743	75,132	90,422
教育活動支出計	583,519	601,918	571,255	596,871	563,255
教育活動収支差額	26,083	△27,059	△78,098	△103,805	△54,712
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	2,333	2,672	491	493	393
教育活動外収入計	2,333	2,672	491	493	393
事業活動支出の部					
借入金等利息他	0	0	0	233	310
教育活動外支出計	0	0	0	233	310
教育活動外収支差額	2,333	2,672	491	260	82
経常収支差額	28,416	△24,387	△77,606	△103,545	△54,910
特別収支					
事業活動収入の部					
その他の特別収入	0	115,546	4,762	65,933	2,399
特別収入計	0	115,546	4,762	65,933	2,399
事業活動支出の部					
資産処分差額	62	22,343	1,581	29,008	2
特別支出計	62	22,343	1,581	29,008	2
特別収支差額	△62	93,203	3,180	36,925	2,396

基本金組入前当年度収支差額	28,354	68,816	△74,425	△66,620	△52,233
基本金組入額	0	△17,258	6,793	△109,056	△65,764
当年度収支差額	28,354	51,559	△67,632	△175,676	△117,998

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産の部					
固定資産	2,234,137	1,997,907	1,930,964	2,167,483	2,152,681
流動資産	786,596	1,003,469	977,544	838,470	723,984
資産の部合計	3,020,733	3,001,376	2,908,508	3,005,954	2,876,666
負債の部					
固定負債	142,438	133,107	120,077	119,865	203,362
流動負債	349,003	270,001	264,589	428,866	268,314
負債の部合計	491,441	403,108	384,666	548,731	471,677
基本金の部合計	4,098,310	4,115,568	4,108,774	4,217,830	4,283,595
繰越収支差額	△1,569,018	△1,517,299	△1,584,931	△1,760,607	△1,878,606
負債及び純資産の部合計	3,020,733	3,001,376	2,908,508	3,005,954	2,876,666

(4) 主な財務比率比較

事業活動収支計算書関係比率

比率名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	評価	比率の意味
経常収支差額比率	4.6	△4.2	△15.7	△21.0	△10.7	高い値が良い	経常的な収支のバランスを表す比率、経常収支差額の経常収入に占める割合、
人件費比率	58.3	64.8	74.4	75.0	67.3	低い値が良い	人件費の経常収入に占める割合。この比率が適正水準を超えると経常収支が悪化する。
教育活動資金収支差額比率	9.3	△9.5	△5.8	△17.5	14.2	—	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合、本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率
教育研究経費比率	22.2	23.8	26.4	30.6	25.6	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に占める割合。



管理経費比率	14.9	15.4	14.7	15.2	17.8	低い値 が良い	管理経費の経常収入に占める割合。
減価償却額比率	12.4	11.9	12.6	11.2	13.6	—	減価償却額の経常支出に占める割合、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率
事業活動収支差額比率	4.6	10.0	△14.9	△11.9	△10.2	高い値 が良い	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額に占める割合。

#### 貸借対照表関係比率

比率名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	評価	比率の意味
流動比率	225.4	371.7	369.5	195.5	269.8	高い値 が良い	流動負債に対する流動資産の割合。短期的な支払い能力を判断する指標
固定比率	88.3	76.9	76.5	88.2	89.5	低い値 が良い	固定資産の純資産に対する割合。この比率は100%以内であることが望ましい。
負債比率	19.4	15.5	15.2	22.3	19.6	低い値 が良い	他人資本と自己資本との割合。他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標。
積立率	38.6	46.8	44.5	36.5	33.6	高い値 が良い	経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す
前受金保有率	226.6	370.6	366.5	274.8	278.8	高い値 が良い	前受金と現金預金の割合。現金預金が適切に保有されているかどうかを測る比率。